

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく
会津若松方部の減災に係る取組方針
(案)

平成29年 月 日

会津若松方部水災害対策協議会

1 はじめに

平成27年9月関東・東北豪雨では、流下能力を上回る洪水により鬼怒川の堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流失、広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに住民避難の遅れも加わり、近年の水害では例を見ないほどの多数の孤立者が発生するなど甚大な被害となった。

こうした背景から、平成27年12月に社会資本整備審議会会長から国土交通大臣に対して「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申されたことを踏まえ、国土交通省では、施設では守り切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、「水防災意識社会 再構築ビジョン」を取りまとめ、国管理河川を対象として、大規模氾濫減災協議会を設立し、目標や取組方針を策定したところである。

このような中、平成28年8月には、台風10号等の一連の台風によって国管理河川の支川や県管理河川といった中小河川で氾濫が発生し、逃げ遅れによる多数の死者や甚大な経済損失が発生した。

これらを踏まえ、県管理河川においても「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく取組の加速が求められる中、福島県では河川管理者、市町村などの関係機関が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、総合的、計画的に推進することにより、会津若松方部においても氾濫が発生することを前提として社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に「会津若松方部水災害対策協議会」（以下、「本協議会」という。）を活用し※取組の推進を図っていく。

本協議会においては、会津若松方部の水害リスク情報、各構成員がそれぞれ又は連携して実施している減災対策の取組状況、減災対策を進めるにあたって前提となる河川改修等の実施状況等を十分に共有したうえで、会津若松方部の実情等に応じて必要な取組内容について協議等を行い、概ね5年以内で実施する取組内容等を会津若松方部の減災に係る取組方針（以下、「取組方針」という。）として取りまとめ、共有する。

今後、本協議会の各構成員は、取組方針に基づき連携して減災対策に取り組み、毎年出水期前に本協議会を開催し、進捗状況を定期的に確認するなどフォローアップを行うこととする。

なお、本資料は、会津若松方部水災害対策協議会設置要綱第2条に基づき、取組方針として取りまとめたものである。

※福島県では、8建設事務所単位で8方部の「水災害対策協議会」を平成21年度に設立しているため、既に組織されている協議会の枠組みを活用し、水防法第15条の10に基づく都道府県大規模氾濫減災協議会として、県管理河川を対象とした「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に係る取組を推進している。

2 本協議会の構成員

本協議会の構成機関及び構成員は、以下のとおりである。

構成機関	構成員
会津若松市	市長
会津坂下町	町長
湯川村	村長
柳津町	町長
三島町	町長
金山町	町長
昭和村	村長
会津美里町	町長
会津若松地方広域市町村圏整備組合消防本部	消防長
気象庁福島地方气象台	台長
福島県会津若松建設事務所	所長
福島県会津地方振興局県民環境部	部長

本協議会のアドバイザーは、以下のとおりである。

アドバイザー
国土交通省北陸地方整備局河川部
国土交通省北陸地方整備局阿賀川河川事務所
国土交通省東北地方整備局河川部
東北電力株式会社
電源開発株式会社

3 会津若松方部の概要と主な課題

(1) 地形的特徴等

①流域

会津若松方部は、阿賀野川水系の上流部に位置し、東側に奥羽山脈、西側には越後山脈があり、会津盆地のほぼ中央を南北に流れる阿賀川は、猪苗代湖から流れ出る日橋川や尾瀬に源を発する只見川等の支川と合わせて西流し、新潟県側では阿賀野川と名前を変えて流下している。

②洪水・氾濫

会津若松方部の阿賀川流域においては、台風等に起因する大規模な洪水が多く、流域に降った雨は、上流部では、地形勾配が急であるため、ひとたび氾濫すると氾濫水が急速かつ広範囲に拡散する。また、会津盆地に流れ出た後大きく蛇行しながら流下し、狭窄部で貯留型の氾濫形態となり、氾濫水が長時間滞留し、浸水深が深くなる特徴がある。

また、上流部の急流部となっている区間においては、洪水の流れが速く、洪水時に水衝部が発生して河岸や堤防を侵食するリスクがある。

(2) 過去の被害状況と河川改修の状況

会津若松方部においては、洪水に対する浸水被害の解消を目的として、古くから治水対策事業が実施され、昭和8年～昭和31年の宮川放水路開削工事と昭和9年～昭和33年の湯川放水路開削工事の会津盆地南部2大支川事業をはじめとした河川改修事業が行われてきており、ほ場整備と一体となった河川整備や水害の再発防止のための改良復旧事業による河川整備が進められてきた。

しかし、梅雨期の長雨や台風期の大雨の度に大洪水が発生し、これまで数々の大きな被害を受けてきており、特に昭和61年8月の台風10号による豪雨では、浸水家屋97棟、被害総額約7億円の大きな被害を受けている。また、近年では平成7年8月豪雨により圏域内市町村で浸水被害が発生している。平成23年7月新潟・福島豪雨では、総雨量711mm(只見)を記録し、只見川の氾濫により、金山町、三島町、柳津町、会津坂下町において甚大な被害を受けている。

このため、これらの地域において、家屋の浸水被害を解消すべく、河川改修事業を現在も実施中である。

(3) 主な課題

会津若松方部における主な課題は、以下のとおりである。

- 近年、時間雨量50mmを超える雨が頻発するなど、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化している。
- 流域が広く、河川数が多いため、河川改修に時間を要しており、浸水被害の発生が懸念される。
- また、上下流バランスを保ちつつ河川改修を進めているため、河川断面が不足している箇所や堤防の漏水や侵食など越水以外にも水害リスクが高い箇所が存在している状況にある。
- 上流部では、河床勾配が急、本川に比べて流路延長が短い河川が多いため、急激な水位上昇や、堤防・護岸等の施設被害の発生が懸念される。
- 会津盆地に流れ出た後大きく蛇行しながら流下し、狭窄部で貯留型の氾濫形態となり、氾濫水が長時間滞留し、浸水深が深くなることが懸念される。
- 一方、河川の改修が進んでいる箇所においては、洪水等による氾濫被害が減少する中で、沿川の人々の洪水等の水災害に対する危機意識を向上させる必要がある。

4 現状の水害リスク情報や取組状況の共有

会津若松方部における減災対策について、各構成員で現状を確認し課題を抽出した結果、概要としては、以下のとおりである。

①情報伝達、避難計画等に関する事項

※○：現状、●：課題（以下同様）

項目	現状○と課題●	
洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミング	○ 主要な県管理河川において、計画規模降雨による浸水想定区域図を策定している。	
	○ 福島県が基準観測所の水位により水防警報を発表している。	
	○ 湯川、宮川では、水位到達情報の提供により水位周知を実施している。	
	○ 災害発生のおそれがある場合は、気象台長、会津若松建設事務所長から沿川自治体の首長に、気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報に係る情報伝達（ホットライン）を実施している。	
	○ 気象台が洪水警報・大雨（浸水）警報の危険度分布及び流域雨量指数の予測値を提供している。	
	● 主要な県管理河川において、想定最大規模降雨による浸水想定区域図を策定する必要がある。	1
	● 水位周知や浸水想定区域図等の防災情報の持つ意味や、防災情報を受けた場合の対応について、住民目線で分かり易い情報共有が必要である。	2
	● 各種防災情報における危険の切迫度や長時間先の予測情報不足から、水防活動の判断や住民等の適切な避難行動につながらないおそれがある。	3
避難勧告等の発令基準	○ 地域防災計画等に具体的な避難勧告の発令基準等を明記している。（一部明記中）	
	● 県管理河川における避難勧告等の発令に着目したタイムライン等が未整備であるため適切な防災情報の伝達に対して懸念がある。	4

①情報伝達、避難計画等に関する事項

項 目	現状○と課題●	
避難場所・避難経路	○ 避難場所として、公共施設を指定し、計画規模の洪水に対する水害ハザードマップ等で周知している。	
	● 大規模氾濫による避難者数の増加や避難場所、避難経路が浸水する場合には、住民避難が適切に行えないことが懸念される。	5
	● 大規模氾濫による避難場所周辺の浸水継続時間が長期に渡る場合には、住民等が長期にわたり孤立することが懸念される。	6
	● 避難に関する情報は水害ハザードマップ等で周知しているが、住民等に十分に認知されていないおそれがある。	7

①情報伝達、避難計画等に関する事項

項目	現状○と課題●	
住民等への情報伝達の体制や方法	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災行政無線による避難勧告等の放送、災害情報や緊急速報のメール配信、FMラジオ、広報車による周知等を実施している。 ○ 河川管理者、気象台等からWEB及び報道機関等を通じた河川水位、ダム放流、ライブ映像情報、気象情報などを住民等に情報提供している。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 急激な水位上昇等における担当者による迅速な対応が困難となるおそれがある。 	8
	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災行政無線が現在のところ整備されていない地域がある。 	9
	<ul style="list-style-type: none"> ● 大雨・暴風により防災行政無線が聞き取りにくい状況がある。 	10
	<ul style="list-style-type: none"> ● WEB等により各種情報を提供しているが、住民自らが情報を入手するまでに至っていない懸念がある。 	11
	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時に国・県・市町村等においてWEBやメール配信による情報発信を行っているが、一部の利用にとどまっているため、広く周知・啓発を行い、利用者の拡大が求められている。 	12
	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民の避難行動の判断に必要な防災情報や切迫が伝わるライブ映像等が提供できていない懸念がある。 	13
避難誘導體制	<ul style="list-style-type: none"> ○ 避難誘導は、警察、消防機関、自主防災組織、水防団員（消防団員）と協力して実施している。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時の具体的な避難支援や避難誘導體制が確立されていないため、特に要配慮者等の迅速な避難が確保できないおそれがある。 	14

②水防に関する事項

項目	現状○と課題●	
河川水位等に係る情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 河川流域総合情報システム等による河川水位、雨量情報等を県のHPや報道機関を通じて伝達している。 ○ 災害発生のおそれがある場合は、気象台長、会津若松建設事務所長から沿川自治体の首長に、気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報に係る情報伝達(ホットライン)を実施している。(再掲) ○ 気象台が洪水警報・大雨(浸水)警報の危険度分布及び流域雨量指数の予測値を提供している。(再掲) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● HP等の防災情報の持つ意味やその後の対応について共有するための継続的な広報等が必要である。 	15
	<ul style="list-style-type: none"> ● 優先的に水防活動を実施すべき箇所の特定制・共有が難しい。 	16
河川の巡視区間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出水期前に、自治体、水防団(消防団)等と重要水防箇所の合同巡視を実施している。また、出水時には河川巡視を実施している。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 河川巡視等で得られた情報について、水防団等と河川管理者で共有が不十分であり、適切な水防活動に懸念がある。 	17
	<ul style="list-style-type: none"> ● 水防団員(消防団員)が減少・高齢化等している中でそれぞれの受け持ち区間全てを回りきれないことや、定時巡回ができない状況にある。 	18
	<ul style="list-style-type: none"> ● 水防活動を担う水防団員(消防団員)は、水防活動に関する専門的な知見等を習得する機会が少なく、的確な水防活動ができないことが懸念される。 	19
水防資機材の整備状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各機関の水防倉庫等に水防資機材を備蓄している。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 水防資機材の不足、劣化状況の確認、各機関の備蓄情報の共有等が不十分であり、適切な水防活動に懸念がある。 ● 水防団員の高齢化や人数の減少により従来の水防工法では迅速に実施できるか懸念がある。 	20
市町村庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村庁舎が被災した場合、防災拠点施設の代替施設を指定している。 ○ 停電が発生した場合においても非常用発電機により72時間分の電力を確保している。 	

③ 氾濫水の排水、施設運用等に関する事項

項目	現状○と課題●	
排水施設、排水資機材の操作・運用	○ 樋門等の操作について市町村・近隣住民に委託している。	
	○ 災害時応援協定に基づき、建設業組合等に対し、排水資器材の応援を求める体制が確立されている。	
	○ 樋門の操作点検を出水期前に実施している。	
	● 築堤区間が破堤した場合、排水すべき水のボリュームが大きく、現状の施設配置計画では、今後想定される大規模浸水に対する早期の社会機能回復の対応を行えない懸念がある。	21
	● 現状において早期の社会機能回復のために有効な排水計画がないため、既存の排水施設、排水システムも考慮しつつ排水計画を検討する必要がある。	22
既存ダムにおける洪水調節の現状	○ 洪水調節機能を有する東山ダムで、洪水を貯留することにより、下流域の被害を軽減させている。	

④ 河川管理施設の整備に関する事項

項目	現状○と課題●	
堤防等河川管理施設の現状の整備状況及び今後の整備内容	○ 計画断面に満たない堤防や流下能力が不足する箇所に対し、上下流バランスを保ちながら堤防整備、河道掘削などを推進している。	
	○ 堤防の漏水や侵食など越水以外にも洪水に対するリスクが高い箇所について整備を推進している。	
	● 計画断面に対して高さや幅が不足している堤防や流下能力が不足している河道があり、洪水により氾濫するおそれがある。	23
	● 堤防の漏水や侵食など越水以外にも洪水に対するリスクが高い箇所が存在している。	24
	● 洪水に対するリスクが高いにも関わらず、住民避難等の時間確保に懸念がある。	25

5 減災のための目標

円滑かつ迅速な避難や水防活動の実施、氾濫水の排水等の対策を実施することで、各構成機関が連携して平成 29 年度から平成 33 年度の 5 年間で達成すべき減災目標は以下のとおりとした。

【5年間で達成すべき目標】

阿賀川流域においては、台風等に起因する大規模な洪水が多く、昭和 61 年 8 月の台風 10 号をはじめ、過去に幾度も甚大な浸水被害が発生しており、さらには、平成 23 年 7 月新潟・福島豪雨による近年の甚大な水害の教訓を踏まえ、会津若松方部の県管理河川で発生しうる大規模水害に対し、地域防災力の向上による「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指す。

- ※ 大規模水害・・・想定し得る最大規模降雨に伴う洪水氾濫による被害。
- ※ 地域防災力の向上・・・急激な水位上昇など住民自らがリスクを察知し、状況に応じた確実な避難ができる状態。
- ※ 逃げ遅れゼロ・・・ハード対策、ソフト対策を実施することによって洪水に対して安全な場所へ逃げ切ることができる状態。
- ※ 社会経済被害の最小化・・・大規模水害による社会経済被害を軽減し、早期に再開できる状態。

【目標達成に向けた3本柱の取組】

上記目標の達成に向け、河川管理者が実施する河川改修等、洪水氾濫を未然に防ぐ対策に加え、ソフト対策として、地域住民と一体となった「地域防災力の向上」を図るため、以下の取組を実施する。

- 1 住民の避難行動に資するための情報伝達、避難計画等に関する取組
- 2 水防災意識の再構築に向けた平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組
- 3 地域防災力向上のための水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組

6 概ね5年で実施する取組

●河川及び氾濫区域の特徴に応じた減災対策の推進へ。

- 1 施設の能力には限界があり、施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生することを前提に、より実効性のある「住民目線のソフト対策」に取り組む。
- 2 過去の洪水被害の軽減を目標に、河川整備も着実に推進する。
- 3 上記の対応策の進捗について、毎年、フォローアップを行うほか、整備の進展や氾濫区域内の土地利用の変化に応じて、取組内容も適宜見直しを行う。

氾濫が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成員が取り組む主な内容は次のとおりである。

(1) ハード対策の主な取組

各構成機関が実施するハード対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■ 堤防等河川管理施設の整備（洪水氾濫を未然に防ぐ対策）			
<ul style="list-style-type: none"> ● 河川整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 只見川（会津坂下町・柳津町・三島町・金山町） ・ 湯川（古川）（会津若松市） ・ 旧湯川（湊川）（会津若松市・湯川村） ・ 藤川（会津若松市・会津美里町） ・ 見沢川（昭和村） 等 ● 河川の堆砂除去・伐木・除草の推進 ● 洪水調節機能を有するダム of 適切な施設管理 	21, 23, 24	引き続き実施	福島県
■ 避難行動、水防活動に資する基盤等の整備			
● 水防資機材の充実	20	引き続き実施	福島県市町村
● 円滑な避難活動や水防活動を支援するためのCCTVカメラ、簡易水位計（危機管理型水位計）や量水標等の整備の推進	2, 13	平成29年度から検討実施	福島県

* 各項目の“課題の対応欄”の数字は、前述の「4 現状の水害リスク情報や取組状況の共有」の内容と対応

(2) ソフト対策の主な取組

各構成機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

1 住民の避難行動に資するための情報伝達、避難計画等に関する取組

○円滑かつ迅速な避難のための取組

住民自らによる情報の収集、住民の避難行動に資するための情報発信等の不足が懸念されるため、住民の適切な避難行動に資するための取組として、以下のとおり実施する。

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■ 情報伝達、避難計画等に関する事項			
<p>● 洪水時等における河川管理者等からの情報提供等の内容及びタイミングの確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水時等の市町村長による避難勧告等発令の判断を支援するため、洪水時等に气象台や河川管理者等から市町村に提供する気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報の内容及び提供するタイミングを確認する。 直接市町村長等に気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。 	25	平成29年度から 順次実施	气象台 福島県 市町村
<p>● 避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 「避難勧告等に関するガイドライン」(平成29年1月、内閣府(防災担当))を参考に、市町村が定めた洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。 市町村が定めた避難勧告発令等の発令判断基準等を踏まえて、防災行動と河川管理者及び市町村等その実施主体を時系列で整理する「水害対応タイムライン」を作成するとともに、その運用状況を確認する。 避難勧告等の発令判断基準の目安となる基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しの予定を共有し、その進捗状況について確認する。 	4	平成29年度から 順次実施	气象台 福島県 市町村

* 各項目の“課題の対応欄”の数字は、前述の「4 現状の水害リスク情報や取組状況の共有」の内容と対応

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■ 情報伝達、避難計画等に関する事項			
<p>● 水害危険性（浸水想定及び河川水位等の情報）の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。 ・「地域の水害危険性の周知に関するガイドライン」（平成29年3月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課）を参考に、簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。 ・洪水警報・大雨（浸水）警報の危険度分布及び流域雨量指数の予測値の利活用推進を図る。 	3, 8, 11, 25	平成29年度から 順次実施	気象台 福島県 市町村
<p>● 情報通信技術等を活用した住民等へ適切かつ確実に情報伝達する体制や方法の改善・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等、国と県が有している河川水位やCCTVカメラ等のリアルタイム情報の住民等への周知方法について検討・調整する。 ・気象庁HP等を活用した情報提供と利活用について促進を図る。 ・緊急速報メールの活用等、住民等に対する洪水情報や避難情報等の適切かつ確実な伝達体制・方法について、検討・調整する。 	2, 3, 9, 10, 11, 12, 13, 15	平成29年度から 検討実施	気象台 福島県 市町村
<p>● 隣接市町村等への広域避難体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村において洪水浸水想定区域図等の水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合等は、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。 	1, 5	平成29年度から 検討実施	気象台 福島県 市町村

* 各項目の“課題の対応欄”の数字は、前述の「4 現状の水害リスク情報や取組状況の共有」の内容と対応

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■ 情報伝達、避難計画等に関する事項			
<p>● 要配慮者利用施設等における避難計画等の作成・訓練に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の避難確保計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。 ・避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。また、施設職員だけで対応するのが難しい場合の地域の支援体制について検討・調整する。 	1, 14	平成29年度から 順次実施	気象台 福島県 市町村
<p>● 洪水警報の危険度分布等の提供及び気象情報発信時の「警報級の可能性」や「危険度を色分けした時系列」等の発表・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さをサポートする。 	3, 11, 15	平成29年度から 順次実施	気象台

* 各項目の“課題の対応欄”の数字は、前述の「4 現状の水害リスク情報や取組状況の共有」の内容と対応

2 水防災意識の再構築に向けた平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組

○住民等への周知・教育・訓練に関する取組

大規模水害発生時において適切に避難行動ができるよう、水防災意識の再構築に向けた平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組として、以下のとおり実施する。

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する事項			
<p>● 想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の共有</p> <p>・国又は県による想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図を共有する（なお、共有された洪水浸水想定区域図については、土地利用や都市計画の検討等においても広く活用されるよう各構成員において確認する。）。</p>	1	引き続き実施	気象台 福島県 市町村
<p>● 洪水ハザードマップの作成・改良と周知</p> <p>・想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。</p> <p>・「水害ハザードマップ作成の手引き」（平成28年4月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室）等を参考に、洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討・調整する。</p>	1, 2, 7	平成29年度から 順次実施	福島県 市町村
<p>● まるごとまちごとハザードマップの促進</p> <p>・各構成員による「まるごとまちごとハザードマップ」（生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示）の取組状況を共有するとともに、「まるごとまちごとハザードマップ実施の手引き」（平成29年6月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室）等を参考に、取組の推進について検討・調整する。</p>	1, 2, 7	平成29年度から 検討実施	福島県 市町村
<p>● 住民、関係機関が連携した避難訓練等の充実</p> <p>・各市町村等による避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。</p> <p>・住民の水防災意識を高め、地域防災力向上のための自主防災組織の充実を図る。</p>	19	平成29年度から 検討実施	気象台 福島県 市町村

* 各項目の“課題の対応欄”の数字は、前述の「4 現状の水害リスク情報や取組状況の共有」の内容と対応

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する事項			
● 防災教育の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・防災教育に関する指導計画作成への支援など、小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方策等に関する取組について検討・調整する。 ・小中学校等における水防災教育を実施する。 ・出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を実施する。 	2, 7, 15	引き続き実施	気象台 福島県 市町村

* 各項目の“課題の対応欄”の数字は、前述の「4 現状の水害リスク情報や取組状況の共有」の内容と対応

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■ 円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項			
● 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理型水位計(※)の配置計画を検討・調整する。 ※危機管理型水位計：現在、国土交通省のプロジェクトにおいて開発を進めている、低コストで導入が容易なクラウド型・メンテナンスフリー水位計。 ・河川監視用カメラの配置計画(設置目的に応じた性能最適化・集約化等を含む)を検討・調整する。 	2	平成29年度から 検討実施	福島県 市町村
● 避難場所、避難経路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生土砂を有効活用するなど、事業連携による効率的な整備となるよう検討・調整する。 	5, 6	平成29年度から 検討実施	市町村

* 各項目の“課題の対応欄”の数字は、前述の「4 現状の水害リスク情報や取組状況の共有」の内容と対応

3 地域防災力向上のための水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組

○的確な水防活動のための取組

水防団等との情報共有の不足や、水防に関する各種広報への支援不足が懸念されるため、水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組として、以下のとおり実施する。

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■ 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項			
● 重要水防箇所の確認 ・河川整備の進捗等を踏まえて、出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地にて関係者による共同点検等の実施について検討・調整する。	16, 17	引き続き実施	福島県市町村
● 水防資機材の整備等 ・各構成員が保有する水防資機材の配置について共有するとともに、水防資機材の整備や洪水時の相互応援について検討・調整する。 ・河川防災ステーション等の情報を共有し、これを活用した円滑な水防活動について検討・調整する。	20	引き続き実施	福島県市町村
● 水防訓練の充実 ・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施する。 ・県と市町村職員等を対象に水防技術講習会を実施する。 ・水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。 ・多様な関係機関、住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。	7, 8, 15, 19	引き続き実施	気象台 福島県市町村
● 水防に関する広報の充実 ・各構成員の水防(水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画等)に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。	18, 20	平成29年度から検討実施	気象台 福島県市町村
● 水防団体間の連携、協力に関する検討 ・大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう、各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団体間の連携・協力について検討・調整する。	5, 6	平成29年度から検討実施	市町村

* 各項目の“課題の対応欄”の数字は、前述の「4 現状の水害リスク情報や取組状況の共有」の内容と対応

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■ 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項			
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実 ・洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。 	1, 2	平成29年度から 検討実施	福島県 市町村
<ul style="list-style-type: none"> ● 洪水時の市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実 ・市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能を確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。 	1	平成29年度から 検討実施	市町村
<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模工場等の自衛水防に係る取組の促進 ・洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。 ・浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 	1, 2	平成29年度から 検討実施	福島県 市町村

* 各項目の“課題の対応欄”の数字は、前述の「4 現状の水害リスク情報や取組状況の共有」の内容と対応

○氾濫水の排水に関する取組

現状の排水施設、排水資機材の配置、運用方法等に関する情報共有の不足等が懸念されるため、氾濫水の排水に関する取組として、以下のとおり実施する。

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■ 氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する事項			
<p>● 排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等</p> <p>・洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法等に係る情報を共有し、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制を構築するとともに、洪水時に円滑かつ迅速な排水を行うための排水施設等の運用方法について検討・調整する。</p>	1, 6, 21, 22	平成29年度から 検討実施	福島県 市町村

* 各項目の“課題の対応欄”の数字は、前述の「4 現状の水害リスク情報や取組状況の共有」の内容と対応

○その他

災害対応にあたる人材育成等の支援の不足等が懸念されるため、災害時及び災害復旧に対する支援及び災害情報の共有体制の強化に関する取組として、以下のとおり実施する。

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■ その他			
● 災害時及び災害復旧に対する支援強化 ・国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	-	平成29年度から 検討実施	気象台 福島県 市町村
● 災害情報の共有体制の強化 ・各構成員における災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	-	平成29年度から 検討実施	福島県 市町村

* 各項目の“課題の対応欄”の数字は、前述の「4 現状の水害リスク情報や取組状況の共有」の内容と対応

※会津若松方部の減災に係る取組方針に基づく主な「取組内容」及び「スケジュール」については、別記とする。

7 フォローアップ

- 各構成機関の取り組む内容については、必要に応じて防災業務計画や地域防災計画等に反映することなどによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。
- 各構成機関が取り組む内容が達成できるよう本協議会構成員は、支援・協力を行うこととする。
- 原則、本協議会を毎年出水期前に開催し、取組の進捗状況を確認し、必要に応じて取組方針を見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図るなど、継続的なフォローアップを行うこととする。
- なお、今後の技術開発の動向等を収集したうえで、随時、取組方針を見直すこととする。

○ソフト対策の主な取組(主な内容と実施する機関) ※H29～33年度(5年間)の取組

凡例(○:実施予定、●:実施中(実施済含む)、-:対象なし)

具体的な取組の柱	事項	具体的な取組	主な内容	目標時期	関係機関													
					会津若松市	会津坂下町	湯川村	柳津町	三島町	金山町	昭和村	会津美里町	会津若松市消防本部	会津若松市建設事務所	福島県	福島県地方振興局	福島県気象庁	地域住民
1 住民の避難行動に資するための情報伝達、避難計画等に関する取組																		
■ 情報伝達、避難計画等に関する事項																		
	● 洪水時における河川管理者等からの情報提供等の内容及びタイミングの確認	○洪水時等の市町村長による避難勧告等発令の判断を支援するため、洪水時等に気象台や河川管理者等から市町村に提供する気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報の内容及び提供するタイミングを確認する。	○直接市町村長等に気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	平成29年度から順次実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	-	●	
	● 避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認	○「避難勧告等に関するガイドライン」(平成29年1月、内閣府(防災担当))を参考に、市町村が定めた洪水時における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	○市町村が定めた避難勧告発令等の発令判断基準等を踏まえて、防災行動と河川管理者及び市町村等その実施主体を時系列で整理する「水害対応タイムライン」を作成するとともに、その運用状況を確認する。	平成29年度から順次実施	●	●	●	●	●	○	●	○	-	●	-	○	-	
	● 水害危険性(浸水想定及び河川水位等の情報)の周知	○水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。	○「地域の水害危険性の周知に関するガイドライン」(平成29年3月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課)を参考に、簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。	平成29年度から順次実施	○	○	-	○	○	○	○	○	-	○	-	-	-	
	● 情報通信技術等を活用した住民等へ適切かつ確実に情報伝達する体制や方法の改善・充実	○「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等、国と県が有している河川水位やCCTVカメラ等のリアルタイム情報の住民等への周知方法について検討・調整する。	○気象庁HP等を活用した情報提供と活用について促進を図る。	平成29年度から順次実施	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-	活用	
	● 隣接市町村等への広域避難体制の構築	○各市町村において洪水浸水想定区域等の水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合は、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。	○緊急速報メールの活用等、住民等に対する洪水情報や避難情報等の適切かつ確実な伝達体制・方法について、検討・調整する。	平成29年度から順次実施	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	○	-	
	● 要配慮者利用施設等における避難計画等の作成・訓練に対する支援	○洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の避難確保計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	○避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。また、施設職員だけで対応するのが難しい場合の地域の支援体制について検討・調整する。	平成29年度から順次実施	●	●	●	○	●	○	○	○	-	●	-	○	-	
	● 洪水警報の危険度分布等の提供及び気象情報発信時の「警戒級の可能性」や「危険度を色分けした時系列」等の発表・改善	○警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さをサポートする。		平成29年度から順次実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	活用	
2 水防災意識の再構築に向けた平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組																		
■ 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組																		
	● 想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の共有	○国又は県による想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図を共有する(なお、共有された洪水浸水想定区域図については、土地利用や都市計画の検討等においても広く活用されるよう各構成員において確認する。)		引き続き実施	●	●	●	○	●	●	●	●	-	●	-	●	活用	
	● 洪水ハザードマップの作成・改良と周知	○想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。	○「水害ハザードマップ作成の手引き」(平成28年4月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討・調整する。	平成29年度から順次実施	●	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-	-	
	● まるごとまちごとハザードマップの促進	○各構成員による「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有するとともに、「まるごとまちごとハザードマップ実施の手引き」(平成29年6月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、取組の推進について検討・調整する。		平成29年度から順次実施	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-	活用	
	● 住民、関係機関が連携した避難訓練等の充実	○各市町村等による避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。	○住民の水防災意識を高め、地域防災力向上のための自主防災組織の充実を図る。	平成29年度から順次実施	●	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	○	参加	
	● 防災教育の促進	○防災教育に関する指導計画作成への支援など、小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方策等に関する取組について検討・調整する。	○小中学校等における水防災教育を実施する。	平成29年度から順次実施	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	○	活用	
		○前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を実施する。		引き続き実施	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	○	参加	
■ 円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項																		
	● 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備	○危機管理型水位計(※)の配置計画を検討・調整する。 ※危機管理型水位計:現在、国土交通省のプロジェクトにおいて開発を進めている、低コストで導入が容易なクラウド型・メンテナンスフリー水位計。	○河川監視用カメラの配置計画(設置目的に応じた性能最適化・集約化等を含む)を検討・調整する。	平成29年度から順次実施	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-	-	
	● 避難場所、避難経路の整備	○避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生土砂を有効活用するなど、事業連携による効率的な整備となるよう検討・調整する。		平成29年度から順次実施	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-	-	
3 地域防災力向上のための水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																		
■ 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項																		
	● 重要水防箇所の確認	○河川整備の進捗等を踏まえて、出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地にて関係者による共同点検等の実施について検討・調整する。		引き続き実施	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	-	-	-	
	● 水防資機材の整備等	○各構成員が保有する水防資機材の配置について共有するとともに、水防資機材の整備や洪水時の相互応援について検討・調整する。	○河川防災ステーション等の情報を共有し、これを活用した円滑な水防活動について検討・調整する。	平成29年度から順次実施	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	● 水防訓練の充実	○毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施する。	○県と市町村職員等を対象に水防技術講習会を実施する。	引き続き実施	●	●	●	●	●	○	●	○	-	●	-	○	-	
		○水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。		引き続き実施	●	●	●	●	●	○	●	○	-	●	-	○	-	
		○多様な関係機関、住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。		平成29年度から順次実施	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-	参加	
	● 水防に関する広報の充実	○各構成員の水防(水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画等)に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。		平成29年度から順次実施	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	○	-	
	● 水防団間での連携、協力に関する検討	○大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう、各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。		平成29年度から順次実施	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	
■ 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項																		
	● 災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	○洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。		平成29年度から順次実施	○	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	
	● 洪水時の市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	○市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能を確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。		平成29年度から順次実施	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	
	● 大規模工場等の自衛水防に係る取組の促進	○洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	○浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。	平成29年度から順次実施	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
■ 氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する事項																		
	● 排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等	○洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法等に係る情報を共有し、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制を構築するとともに、洪水時に円滑かつ迅速な排水を行うための排水施設等の運用方法について検討・調整する。		平成29年度から順次実施	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-	活用	
■ その他																		
	● 災害時及び災害復旧に対する支援強化	○国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。		平成29年度から順次実施	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	○	-	
	● 災害情報の共有体制の強化	○各構成員における災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。		平成29年度から順次実施	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-	-	

資料2-2 別紙②

ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H29~33年度(5年間)の取組目標

事項	主内容	目標時期	関係機関											
			会津若松市	会津坂下町	湯川村	柳津町	三島町	金山町	昭和村	会津美里町	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防本部	福島県会津若松建設事務所	福島県会津地方振興局	気象庁福島地方気象台
1 住民の避難行動に資するための情報伝達、避難計画等に関する取組														
■ 情報伝達、避難計画等に関する事項														
● 洪水時等における河川管理者等からの情報提供等の内容及びタイミングの確認	○洪水時等の市町村長による避難勧告等発令の判断を支援するため、洪水時等に気象台や河川管理者等から市町村に提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	平成29年度から順次実施	-洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	-洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	-洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	-洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	-洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	-洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	-洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	-洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	-洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	-洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	-市町村に提供される河川情報及び土砂災害警戒情報の内容及び提供されるタイミングについて確認する。 【H29年度~】 【継続実施】 「警戒級の可能性」「危険度を色分けした時系列」の提供の実施する。 【継続実施】	
	○直接市町村長等に気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	平成29年度から順次実施	-河川管理者等から直接市長等に河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認し、運用を開始する。気象情報については、継続実施する。 【H29年度~】	-直接市長等に河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認し、運用を開始する。気象情報については、継続実施する。 【H29年度~】	-ホットラインの構築状況を確認し、気象情報については、継続実施する。	-直接市長等に土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認し、運用を開始する。気象情報については、継続実施する。 【H29年度~】	-直接市長等に土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認し、運用を開始する。気象情報については、継続実施する。 【H29年度~】	-直接市長等に土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認し、運用を開始する。気象情報については、継続実施する。 【H29年度~】	-ホットラインの構築状況を確認し、気象情報については、継続して確認する。 【H29年度~】	-気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認し、運用を開始する。	-直接市町村長等に河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認し、運用を開始する。 【H29年度~】	-	-	-直接市町村長等に気象情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認し、連絡体制を確立する。 【H29年度~】
	○「避難勧告等に関するガイドライン」(平成29年1月、内閣府(防災担当))を参考に、市町村が定めた洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	平成29年度から順次実施	-洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。 【H29年度~】	-洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。 【H29年度~】	-洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	-洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。 【H29年度~】	-一部地域のみで基準を策定済み。他地域においては、防災計画並びに既存策定地域の基準に基づき発令。	-洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。 【H29年度~】	-洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。 【H29年度~】	-洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。 【H29年度~】	-洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。 【H29年度~】	-	-	-洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。 【H29年度~】
● 避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認	○市町村が定めた避難勧告発令等の発令判断基準等を踏まえて、防災行動と河川管理者及び市町村等の実施主体を時系列で整理する「水害対応タイムライン」を作成するとともに、その運用状況を確認する。	平成29年度から順次実施	-「水害対応タイムライン」の作成に向け検討し、作成後、運用状況を確認する。必要場合は、フォローアップを行う。 【H29年度~】	-「水害対応タイムライン」の作成に向け検討し、作成後、運用状況を確認する。必要場合は、フォローアップを行う。 【H29年度~】	-「水害対応タイムライン」の作成に向け検討し、作成後、運用状況を確認する。	-「水害対応タイムライン」の作成に向け検討し、作成後、運用状況を確認する。必要場合は、フォローアップを行う。 【H29年度~】	-「水害対応タイムライン」の作成に向け検討し、作成後、運用状況を確認する。必要場合は、フォローアップを行う。 【H29年度~】	-「水害対応タイムライン」の作成に向け検討し、作成後、運用状況を確認する。必要場合は、フォローアップを行う。 【H29年度~】	-「水害対応タイムライン」の作成に向け検討し、作成後、運用状況を確認する。必要場合は、フォローアップを行う。 【H29年度~】	-「水害対応タイムライン」の作成に向け検討し、作成後、運用状況を確認する。必要場合は、フォローアップを行う。 【H29年度~】	-	-	-市町村の「水害対応タイムライン」の作成に向けた支援を行う。 【H29年度~】	
	○避難勧告等の発令判断基準の目安となる基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直し(進捗状況)及び今後の予定について確認する。	引き続き実施	-基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直し(進捗状況)及び今後の予定について確認する。 【H29年度~】	-基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直し(進捗状況)及び今後の予定について確認する。 【H29年度~】	-今後、基準水位設定が必要な場合は検討する。	-今後、基準水位設定が必要な場合は検討する。	-	-今後、基準水位設定が必要な場合は検討する。	-今後、基準水位設定が必要な場合は検討する。	-今後、基準水位設定が必要な場合は検討する。	-見直された基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)を確認する。	-	-	-基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しを継続実施し、進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。 【H29年度~継続実施】
	○水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。	平成29年度から順次実施	-新たに水位周知河川等の指定を行う河川について、関係機関と検討・調整を図り、その進捗状況を確認する。 【H29年度~】	-新たに水位周知河川等の指定を行う河川について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度~】	-該当なし。	-新たに水位周知河川等の指定を行う河川について、関係機関と検討・調整を図り、その進捗状況を確認する。 【H29年度~】	-関係機関と検討・調整を図り、その進捗状況を確認する。	-新たに水位周知河川等の指定を行う河川について、関係機関と検討・調整を図り、その進捗状況を確認する。 【H29年度~】	-新たに水位周知河川等の指定を行う河川について、関係機関と検討・調整を図り、その進捗状況を確認する。 【H29年度~】	-新たに水位周知河川等の指定を行う河川について、関係機関と検討・調整を図り、その進捗状況を確認する。 【H29年度~】	-新たに水位周知河川等の指定を行う河川について、関係機関と検討・調整を図り、その進捗状況を確認する。 【H29年度~】	-	-	-新たに水位周知河川等の指定を行う河川について、関係市町村と検討・調整を行う。 【H29年度~】
● 水害危険性(浸水想定)及び河川水位等の情報)の周知	○「地域の水害危険性の周知に関するガイドライン」(平成29年3月、国土交通省水管理・国土保全局河川課)を参考に、簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。	平成29年度から順次実施	-簡易な方法による水害危険性を周知する河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度~】	-簡易な方法による水害危険性を周知する河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度~】	-該当なし。	-簡易な方法による水害危険性を周知する河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を図り、その進捗状況を確認する。 【H29年度~】	-水害危険性を周知する河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を図り、その進捗状況を確認する。 【H29年度~】	-簡易な方法による水害危険性を周知する河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を図り、その進捗状況を確認する。 【H29年度~】	-簡易な方法による水害危険性を周知する河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を図り、その進捗状況を確認する。 【H29年度~】	-簡易な方法による水害危険性を周知する河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を図り、その進捗状況を確認する。 【H29年度~】	-	-	-簡易な方法による水害危険性を周知する河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係市町村と検討・調整を行う。 【H29年度~】	
	○洪水警報・大雨(浸水)警報の危険度分布及び流域雨量指数の予測値の活用推進を図る。	平成29年度から順次実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-洪水警報・大雨(浸水)警報の危険度分布及び流域雨量指数の予測値の活用推進を図る。 【H29年度~】
	○「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等、国と県が有している河川水位やCCTVカメラ等のリアルタイム情報の住民等への周知方法について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	-市HPにおける防災情報のページに「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等のリンク先を表示し、市広報誌へも掲載し周知を図る。 【H29年度~】	-市HPにおける防災情報のページに「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等のリンク先を表示し、市広報誌へも掲載し周知を図る。 【H29年度~】	-湯川村ウェブサイト「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等のリンク先を表示し、市広報誌へも掲載し周知を図る。 【H29年度~】	-市ホームページに「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等のリンク先を表示し、市広報誌へも掲載し周知を図る。 【H29年度~】	-金山町ホームページに「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等のリンク先を表示し、市広報誌へも掲載し周知を図る。 【H29年度~】	-昭和村HPに「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等のリンク先を表示し、市広報誌へも掲載し周知を図る。 【H30年度~】	-市ホームページに「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等のリンク先を表示し、市広報誌へも掲載し周知を図る。 【H29年度~】	-河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)のスマートフォンアプリにより、河川水位やCCTVカメラ等のリアルタイム情報の発信を継続実施する。 【継続実施】	-	-	-	-河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)により、河川水位、雨量情報等の発信を継続実施する。 【継続実施】
● 情報通信技術等を活用した住民等へ適切かつ確実に情報伝達する体制や方法の改善・充実	○気象庁HP等を活用した情報提供と活用について促進を図る。	引き続き実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-気象台と連携して利活用の促進を図る。 【H29年度~】	
	○緊急速報メールの活用等、住民等に対する洪水情報や避難情報等の適切かつ確実な伝達体制・方法について、検討・調整する。	平成29年度から検討実施	-登録制である市民向け防災メール「あいてあ」やコミュニティFM「FM会津」について、更なる普及のため周知・広報を実施する。 【継続実施】	-河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)により、河川水位、雨量情報等の情報を防災無線や広報車等により周知する。 【継続実施】	-緊急速報メール及び登録制メールの活用により、住民への周知を図る。	-防災行政無線の活用により、住民への周知を図る。 【H29年度~】	-防災行政無線の活用により、住民への周知を図る。 【H29年度~】	-防災行政無線を活用し、住民への周知を図る。 【H29年度~】	-登録制メールについてさらなる普及のため周知・広報を実施する。 【継続実施】	-	-	-	-	-河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)により、河川水位、雨量情報等の発信を継続実施する。 【継続実施】
	○各市町村において洪水浸水想定区域等の水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合等は、隣接市町村等における避難場所の設置や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	-想定最大規模での浸水深及び浸水想定区域等により広域避難の現実性について検討する。 【H29年度~】	-市内の避難場所による避難者の収容の可否を再確認し、収容困難な場合は、隣接市町村等における避難場所の設置や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。 【H29年度~】	-市内の避難場所による避難者の収容の可否を再確認し、収容困難な場合は、隣接市町村等における避難場所の設置や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。 【H29年度~】	-市内の避難場所による避難者の収容の可否を再確認し、収容困難な場合は、隣接市町村等における避難場所の設置や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。 【H29年度~】	-避難場所による避難者の収容の可否を再確認し、収容困難な場合は、隣接市町村等における避難場所の設置や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。 【H29年度~】	-市内の避難場所による避難者の収容の可否を再確認し、収容困難な場合は、隣接市町村等における避難場所の設置や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。 【H30年度~】	-市内の避難場所による避難者の収容の可否を再確認し、収容困難な場合は、隣接市町村等における避難場所の設置や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。 【H30年度~】	-市内の避難場所の収容人数、避難経路を確認する。収容困難な場合は、隣接市町村等における避難場所の設置や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。 【H29年度~】	-	-	-	-想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域等の水害リスク情報を踏まえて、隣接市町村等における避難場所の設置や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。 【H29年度~】
● 要配慮者利用施設等における避難計画等の作成・訓練に対する支援	○洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の避難確保計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	引き続き実施	-国、県と連携し、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度~】	-洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度~】	-要配慮者利用施設の立地状況を確認し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度~】	-土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度~】	-要配慮者利用施設の立地状況を確認し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度~】	-要配慮者利用施設の立地状況を確認し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度~】	-要配慮者利用施設の立地状況を確認し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度~】	-洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度~】	-	-	-要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H28年度~継続実施】	
	○避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、訓練の実施状況を確認し、それぞれの取組を促すための支援策を個別計画を作成する。	平成29年度から検討実施	-市福祉担当部署や関係機関と連携し、計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度~】	-避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度~】	-避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度~】	-避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度~】	-避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度~】	-避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度~】	-避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H30年度~】	-避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H30年度~】	-要配慮者施設における計画策定や避難訓練実施の推進を図る。 【H29年度~】	-	-	-福島県等関係機関と連携して、避難確保計画等作成や避難訓練等のシナリオ策定、訓練用情報提供等に必要となる支援を行う。 【H29年度~継続実施】
	○警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の「警戒級の可能性」や「危険度を色分けした時系列」等の発表・改善	平成29年度から順次実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-H29年7月から、警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さを改善する。 【H29年度~】

○ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H29年度取組内容

具体的取組の柱	事項	主なる内容	目標時期	関係機関									
				会津若松市	会津坂下町	湯川村	柳津町	三島町	金山町	昭和村	会津美里町	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防本部	福島県会津若松建設事務所
1 住民の避難行動に資するための情報伝達、避難計画等に関する取組													
■ 情報伝達、避難計画等に関する事項													
● 洪水時等における河川管理者等からの情報提供等の内容及びタイミングの確認	○洪水時等の市町村長による避難勧告等発令の判断を支援するため、洪水時等に気象台や河川管理者等から市町村に提供する気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報の内容及び提供するタイミングを確認する。	平成29年度から順次実施	・水位周知河川(湯川、宮川)の危険水位及び土砂災害警戒情報について「川の防災情報」サイトによる水位確認や電話による直接の情報提供等を確認した。	水位周知河川である宮川と土砂警戒情報について建設事務所と確認した。	・洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	・洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、土砂災害警戒情報の内容及び提供されるタイミングについて確認。	確認済み	・洪水時等に気象台や河川管理者等から市町村に提供する気象情報、土砂災害警戒情報の内容及び提供するタイミングを確認する。	土砂災害警戒情報については確認済み。	洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	・指定済みの水位周知河川(湯川、宮川)及び土砂災害警戒情報について、H29.6月までに確認した。	-	・避難勧告の発令判断の目安となる氾濫危険情報の発表等を建設事務所と気象台で共同で実施する。「警報級の可能性」(H29.5)「危険度を色分けした時系列」(H29.7)の提供を開始した。
	○直接市町村長等に気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	平成29年度から順次実施	市長等への気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況について、H29年7月から運用を開始した。	水位周知河川である宮川に係る河川情報と土砂警戒情報を伝達するホットラインを6月から運動かいしした。	・ホットラインの構築状況を確認し、運用を開始する。気象情報については、継続実施する。	・直接町長に土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認し、運用を開始。気象情報については、継続実施。	構築状況確認済み	・直接町長等に気象情報、土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認した。H29.6月から運用を開始した。	H29.6月にホットライン運用開始の連絡を受け、構築状況を確認した。	指定済みの水位周知河川(湯川、宮川)に係る河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認し、H29.6月から運用を開始した。	-	・直接市町村長等に気象情報を伝達するホットラインの構築状況を確認した。
	○「避難勧告等に関するガイドライン」(平成29年1月、内閣府(防災担当))を参考に、市町村が定めた洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	平成29年度から順次実施	「避難勧告等に関するガイドライン」を参考に、避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行った。	地域防災計画及び避難行動マニュアルにおいて避難勧告等の発令判断基準を確認した。	・洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等をマニュアル化する。	・洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認。	一部地域のみで基準を策定済み、他地域においては、防災計画並びに既存策定地域の基準に基づき発令。	・洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	-	H29.9月に個別説明を受け、発令判断基準等を確認した。	H29.8～9月に各市町村防災担当への個別説明を実施した。	-	・避難勧告及び配備基準への気象情報の利活用に関する助言等支援を行う。
● 避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認	○市町村が定めた避難勧告発令等の発令判断基準等を踏まえ、防災行動と河川管理者及び市町村等の実施主体を時系列で整理する「水害対応タイムライン」を作成するとともに、その運用状況を確認する。	平成29年度から順次実施	湯川、宮川の「水害対応タイムライン」についてホットラインのタイミングや庁内の体制など引き続き調査、研究を行う。	未整備のため、内容確認中である。	・水害対応タイムラインを作成に向けて検討し、作成後、運用状況を確認し、必要な場合は、フォローアップを行う。	未整備のため、内容を確認の上、検討を行う。	今後、検討予定。	・避難勧告発令等の発令判断基準等を踏まえ、防災行動と河川管理者及び市町村等の実施主体を時系列で整理する「水害対応タイムライン」作成の検討・調整を行う。	-	・水害対応タイムラインを作成する。	湯川、宮川の「水害対応タイムライン」の作成に向けた支援を行う。	-	・市町村の「水害対応タイムライン」の作成に向けた支援を行う。
	○避難勧告等の発令判断基準の目安となる基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しについて確認する。	引き続き実施	湯川の基準水位(氾濫危険水位)、避難判断水位の見直しについて情報共有を行った。今後継続して宮川の基準水位見直し予定について情報共有を図っていく。	宮川の基準水位の見直しに合わせ、避難判断水位の見直しについて情報共有を行った。今後継続して宮川の基準水位見直し予定について情報共有を図っていく。	-	基準水位は無いので、検討	今後、検討予定。	見直しされた基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)を確認する。	-	見直しされた基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)を確認する。	湯川の基準水位見直しを実施した。宮川の基準水位見直しに着手する。	-	-
	○水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。	平成29年度から順次実施	水位周知河川となる湯川における進捗状況について確認した。	水位周知河川の指定に合わせ確認している。	該当なし。	指定河川は無いので、検討	確認済み	水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整する。	-	国又は県が指定を行う水位周知河川について確認する。	国又は県が指定を行う水位周知河川について検討・調整する。	-	-
● 水害危険性(浸水想定)及び河川水位等の情報の周知	○「地域の水害危険性の周知に関するガイドライン」(平成29年3月、国土交通省水管理・国土保全局河川課)を参考に、簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。	平成29年度から順次実施	引き続き簡易な方法による水害危険性を周知する河川及び当該河川における情報提供の方法について、その進捗状況を調査し実現性の研究を行う。	建設事務所と情報共有し簡易な方法による情報提供の方法について検討する。	該当なし。	情報提供の内容について検討	確認済み	簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について検討・調整する。	-	簡易な方法による水害危険性を周知する河川及び当該河川における情報提供の方法について、県と検討・調整を行う。	簡易な方法による水害危険性を周知する河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係市町村と検討・調整を行う。	-	-
	○洪水警報・大雨(浸水)警報の危険度分布及び流域雨量指数の予測値の利活用推進を図る。	平成29年度から順次実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H29.7から提供を開始した。洪水警報・大雨(浸水)警報の危険度分布及び流域雨量指数の予測値の利活用推進を図る。
	○「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等、国と県が有している河川水位やCCTVカメラ等のリアルタイム情報の住民等への周知方法について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	市HPにおける防災情報のページに「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等、国と県が有している河川水位やCCTVカメラ等のリアルタイム情報の住民等への周知方法について検討・調整する。	川の防災情報や河川流域総合情報システムからリアルタイム情報を収集した。	湯川村ウェブサイト「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等へのリンク先を表示し、市広報誌へも掲載し周知している。	広報紙やホームページへの掲載について検討	今後、検討予定。	防災会議等で「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等、国と県が有している河川水位やCCTVカメラ等のリアルタイム情報の住民等への周知方法について検討・調整する。	-	町ホームページリンクを掲載している。	河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)のスマートフォンサイトを整備し、住民等へのリアルタイム情報の周知を図る。	-	-
● 情報通信技術等を活用した住民等へ適切かつ確実に情報伝達する体制や方法の改善・充実	○気象庁HP等を活用した情報提供と利活用について促進を図る。	引き続き実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	気象台と連携して利活用の促進を図る。【H29年度～】
	○緊急速報メールの活用等、住民等に対する洪水情報や避難情報等の適切かつ確実な伝達体制・方法について、検討・調整する。	平成29年度から検討実施	登録制である市民向け防災情報メール「あいべあ」やFM会津119について、更なる普及のためHPや広報誌掲載により広報を実施した。	緊急メール等を活用し適切かつ確実な伝達体制に努める。	登録制メールの登録者を増やすため、広報誌等に記事を掲載し、住民への周知を図る。	防災無線並びにIP告知により実施。	住民等に対する洪水情報や避難情報等の適切かつ確実な伝達体制・方法について、検討・調整する。	防災無線無線を活用し、住民への周知を図る。	登録制メールについて更なる周知・広報を図る。	河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)により、河川水位、雨量情報等の発信を継続実施する。	-	H29年7月に大雨特別警報の改善を行った。引き続き情報の発信・改善を実施する。	
	○各市町村において洪水浸水想定区域図等の水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合は、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	引き続き、想定最大規模での浸水深及び家屋倒壊危険区域等により広域避難の現実性について検討する。	近隣市町村と情報共有し広域避難体制の充実を図る。	・村内の避難場所による避難者の収容の可否を再確認し、収容困難な場合は、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。	洪水浸水想定区域は無い。避難場所については確認済み。避難場所については必要性を含め検討	今後、検討予定。	・水害リスク情報を踏まえ避難場所及び避難経路を検討し、町内の避難場所だけで避難者を収容できない場合は、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。	-	洪水浸水想定区域図等の水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、町内の避難場所だけで避難者を収容できない場合は、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。	湯川、吉川の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の水害リスク情報を作成し、会津若松市へ提供する。	-	・作成に必要な情報の提供及び支援を実施する。
● 要配慮者利用施設等における避難計画等の作成・訓練に対する支援	○洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の避難確保計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	引き続き実施	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認の上、福祉担当部署及び小中学校担当部署と連携し、今後、避難確保計画作成及びフォローアップを図る。	避難行動要支援者避難支援プランの改訂を行い、支援ネットワークの構築に努めている。	・要配慮者利用施設の立地状況を確認後、市町村地域防災計画に記載し、要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施の促進を図る。	○町地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の避難確保計画を確認。	確認済み	・地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の避難確保計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	-	H29.9月に個別説明を受けた。	-	-	
	○避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。また、施設職員だけで対応するのが難しい場合の地域の支援体制について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	避難確保計画の作成促進及び内容チェックを行うと共に、避難訓練実施について確認の上、適宜助言指導を行う予定。	避難行動要支援者個別計画を作成し支援している。	・避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。	必要に応じ、支援策を検討	今後、検討予定。	・避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。また、施設職員だけで対応するのが難しい場合の地域の支援体制について検討・調整する。	-	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。また、施設職員だけで対応するのが難しい場合の地域の支援体制について検討・調整する。	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。	-	・福島県等関係機関と連携して、避難確保計画等作成や避難訓練等のシナリオ策定、訓練用の情報提供等に必要の支援を行う。
● 洪水警報の危険度分布等の提供及び気象情報発信時の「警報級の可能性」や「危険度を色分けした時系列」等の発表・改善	○警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さをサポートする。	平成29年度から順次実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H29年5月警報急の可能性等を提供。H29年7月、洪水警報の危険度分布等の提供を開始し、情報の改善を実施した。

○ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H29年度取組内容

具体的な取組の柱		関係機関													
事項	主なる内容	目標時期	会津若松市	会津坂下町	湯川村	柳津町	三島町	金山町	昭和村	会津美里町	会津若松地方 広域市町村圏 整備組合消防本部	福島県 会津若松建設事務所	福島県 会津地方振興局	気象庁 福島地方気象台	
具体的な取組															
2 水防災意識の再構築に向けた平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組															
■ 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組															
● 想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の共有	○国又は県による想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図を共有する(なお、共有された洪水浸水想定区域図については、土地利用や都市計画の検討等においても広く活用されるよう各構成員において確認する。)	引き続き実施	○阿賀川及び湯川におけるデータを反映させた想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を踏まえ、ハザードマップの作成・公表、市内全世帯配付をH29年9月に行った。	○県・県の洪水浸水想定区域をもとにハザードマップを作成している。	○県管理河川のうち、水位周知河川等について、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該区域図を共有する。【H28年度～継続実施】	○県・県の洪水浸水想定区域をもとにハザードマップを作成し、全戸配布している。	○国または県から想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域等の作成・好評の予定を共有する。	○湯川、古川の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を作成し、公表する。 ○宮川の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成に着手する。	○指定河川洪水予報実施河川の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の公表に合わせて、洪水警報等の見直しを検討する。それ以外の河川については、情報を共有する。						
● 洪水ハザードマップの作成・改良と周知	○想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。	平成29年度から順次実施	○想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を踏まえたハザードマップの作成・公表、市内全世帯配付をH29年9月に行った。	○洪水ハザードマップを全世帯に配布し、HPにより住民へ周知している。	○想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップを作成・公表する。	○洪水浸水想定区域無し。	○現時点で未作成。	○防災マップを全戸配布したものの、活かされていない点が見受けられるので、周知・徹底を図る。	○想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの更新・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが更新された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。	-	-	-	-	-	
	○「水害ハザードマップ作成の手引き」(平成28年4月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○H29年9月に想定最大規模降雨によるハザードマップを作成し全戸配付した。また、浸水想定5m以上となる地区の区長を対象に説明会を実施した。今後も周知方法やハザードマップへの改良について検討・調整する。	○洪水浸水想定区域の見直しに合わせて、わかりやすいハザードマップの改訂を行う。	○洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップを作成する。	○土砂災害ハザードマップを住民へ直接配布により周知予定。	○現時点で未作成。	○防災マップを全戸配布したものの、活かされていない点が見受けられるので、周知・徹底を図る。	○ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討・調整する。	-	-	-	-	-	-
● まるごとまちごとハザードマップの促進	○各構成員による「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有するとともに、「まるごとまちごとハザードマップ」実施の手引き(平成29年6月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、取組の推進について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○今後必要に応じて、検討を進める。	○まるごとまちごとハザードマップの取組状況を共有する。	○「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有し、取組の推進について検討・調整する。	○取組みについて検討	○今後、検討予定。	○「まるごとまちごとハザードマップ」について検討・調整する。	○今後、必要に応じて検討する。	-	-	-	-	○「まるごとまちごとハザードマップ」の取組状況を共有する。	
● 住民、関係機関が連携した避難訓練等の充実	○各市町村等による避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○市総合防災訓練において住民等や多様な関係機関が連携した訓練を8月に行った。10月にも自主防災組織による避難訓練に参加し助言等を行う予定。	○毎年住民参画による避難訓練を実施する。	○住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練の次年度以降実施を検討・調整する。	○住民等や関係機関が連携した防災訓練を実施。	○定期的な実施ができていない状況であり、今後開催時期等を含め検討。	○「防災訓練」において住民等や多様な関係機関が連携した訓練を6月に実施した。	○H29.8月防災訓練を実施した。	-	-	-	-	○避難訓練の実施状況や実施予定を共有する。	
	○住民の水防災意識を高め、地域防災力向上のための自主防災組織の充実を図る。	平成29年度から検討実施	○引き続き、各町内会や自主防災組織と連携して、地域住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。	○自主防災組織の育成を図る。	○住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の整備検討を進める。	○消防団を通じ、各地域における防災訓練の実施の呼び掛け。	○実施内容について、今後検討。	○引き続き、各自主防災組織と連携して、地域住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。	○自主防災組織設立支援事業補助を実施した。	-	-	-	-	-	
● 防災教育の促進	○防災教育に関する指導計画作成への支援など、小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する取組について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○引き続き県と連携し小中学校等における防災教育の実施を拡大する取組に関する取組について調査・検討する	○小学校校庭をメインとした防災訓練に合わせて防災教育を実施する。	○小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する取組に関する取組について検討・調整する。	○必要に応じ、検討	○現時点で未実施。	○防災教育に関する指導計画作成への支援など、小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する取組に関する取組について検討・調整する。	○防災教育に関する指導計画作成への支援など、小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する取組に関する取組について検討・調整する。	-	-	-	-	○国の支援により作成した指導計画について市町村と情報共有を図る。	
	○小中学校等における水防災教育を実施する。 ○出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	○県の出前講座が行われる際に参加し、教育委員会等と連携し、市の出前講座等を活用した水防災教育の実施について検討する。	○出前講座の開催	○教育委員会と連携し、小学校総合学習授業での水防災教育の取組の実施について検討する。	○必要に応じ、検討	○現時点で未実施。	○小中学校における水防災教育について、検討・調整する。	○中学校で防災講座を実施した。	-	-	-	-	○「豪雨から子どもを守る出前講座事業」を継続実施する。 ○H29年5月に日本赤十字社と連携し、教員を対象とした気象庁ワークショップを開催した。	
■ 円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項															
● 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備	○危機管理型水位計(※)の配置計画を検討・調整する。 ※危機管理型水位計：現在、国土交通省のプロジェクトにおいて開発を進めている、低コストで導入が容易なクラウド型・メンテナンスフリー水位計。	平成29年度から検討実施	○今後必要に応じて、検討を進める。	○今後必要に応じて検討を進める。	○危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。	○導入について、検討	○今後、検討予定。	○危機管理型水位計の必要性、配置計画を検討・調整する。	○水位計未設置河川をはじめとした危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置計画について、検討・調整を図る。	-	-	-	-	-	
	○河川監視用カメラの配置計画(設置目的に応じた性能最適化・集約化等を含む)を検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○今後必要に応じて、検討を進める。	○河川監視用カメラの配置計画について建設事務所と検討・調整を図る。	○河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。	○導入について、検討	○今後、検討予定。	○河川監視用カメラの配置計画(設置目的に応じた性能最適化・集約化等を含む)を検討・調整する。	○河川監視用カメラの配置計画について、検討・調整を図る。	-	-	-	-	○河川監視用カメラの配置計画について、関係市町村と検討・調整を図る。	
● 避難場所、避難経路の整備	○避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生土砂を有効活用するなど、事業連携による効果的な整備となるよう検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○今後必要に応じて、検討を進める。	○今後必要に応じて検討を進める。	○避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効果的な整備となるよう検討・調整する。	○必要に応じ、検討	○耐震改修も含めた避難所(集会所)の機能向上を目指した改修工事を実施中。	○避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生土砂を有効活用するなど、事業連携による効果的な整備となるよう検討・調整する。	○避難場所、避難経路の見直しを検討する。	-	-	-	-	-	

○ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H29年度取組内容

具体的な取組の柱 事項	主なる内容	目標時期	関係機関										
			会津若松市	会津坂下町	湯川村	柳津町	三島町	金山町	昭和村	会津美里町	会津若松地方 広域市町村圏 整備組合消防本部	福島県 会津若松建設事務所	福島県 会津地方振興局
3 地域防災力向上のための水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組													
■ 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項													
● 重要水防箇所の確認	○河川整備の進捗等を踏まえて、出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地にて関係者による共同点検等の実施について検討・調整する。	引き続き実施	・5月に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施した。	・出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施した。	・重要水防箇所の確認を行うとともに、現地にて関係者による共同点検等の実施を検討調整する。	・出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地にて関係者による共同点検等の実施する。 【継続実施】	-	・出水期前に重要水防箇所の確認を実施した。	・出水期前に重要水防箇所の確認を実施した。	・出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施した。	・出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施した。	-	・出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施した。
● 水防資機材の整備等	○各構成員が保有する水防資機材の配置について共有するとともに、水防資機材の整備や洪水時の相互応援について検討・調整する。 ○河川防災ステーション等の情報を共有し、これを活用した円滑な水防活動について検討・調整する。	引き続き実施 平成29年度から 検討実施	・水防計画に基づき資機材の必要数量を確保し、洪水時の資材提供等について情報共有を図った。	・水防計画に基づき資機材の確認をした。	・水防計画に基づき資機材の必要数量を確保し、情報共有を図る。 【継続実施】	・水防計画に基づき資機材の必要数量を確保し、情報共有を図る。 【継続実施】	・水防計画に基づき資機材の必要数量を確保し、情報共有を図る。 【継続実施】	・水防計画に基づき資機材の必要数量を確保し、洪水時の資材提供等について情報共有を図った。	・水防計画に基づき資機材の必要数量を確保し、洪水時の資材提供等について情報共有を図った。	・水防計画に基づき資機材の必要数量を確保し、洪水時の資材提供等について情報共有を図った。	・水防計画に基づき資機材の必要数量を確保し、洪水時の資材提供等について情報共有を図った。	-	・水防計画に基づき資機材の必要数量を確保し、洪水時の資材提供等について情報共有を図った。
● 水防訓練の充実	○毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施する。	引き続き実施	・関係機関と連携し、県水防訓練に参加した。	・県主催の水防訓練に参加した。	・関係機関が連携した水防訓練等に参加した。 【継続実施】	・町防災訓練において水防訓練も取り入れ訓練にあたる。 【継続実施】	今後、定期的な実施に向け検討。	・今後、定期的な実施に向け検討・調整を行う。	-	・阿賀川水防訓練に参加した。	-	-	・関係機関と連携し、H29 6月に福島県水防訓練を実施した。
	○県と市町村職員等を対象に水防技術講習会を実施する。	引き続き実施	・県水防訓練における技術講習に参加した。	・建設事務所主催の技術講習会に参加する。	・次年度以降の水防技術講習会への参加を検討する。	・町防災訓練において水防訓練も取り入れ、町職員等も訓練に参加する。 【継続実施】	今後、定期的な実施に向け検討。	・町職員を対象とした水防技術講習会の実施を検討する。	-	・開催される水防技術講習会への参加を検討する。	-	-	・県及び市町村職員等を対象とした水防技術講習会の実施を検討する。
	○水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。	引き続き実施	・引き続き、水防団等への連絡体制の確認を実施するとともに、関係機関と連携し、より実践的な情報伝達訓練の実施を検討する。	・情報伝達訓練について検討する。	・次年度以降の水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施に向け、検討・調整する。	・町防災訓練において、水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施を検討する。 【継続実施】	今後、定期的な実施に向け検討。	・首長も参加した実践的な情報伝達訓練の定期的な実施を検討する。	-	・町防災訓練を実施した。	-	-	-
● 水防に関する広報の充実	○多様な関係機関、住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。	平成29年度から 検討実施	・市防災訓練において住民等の参加による土のう作成等、実践的な水防訓練について検討・調整する。	・実践的な水防訓練について検討する。	・次年度以降の住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。 【継続実施】	・町防災訓練において、多様な関係機関、住民等の参加等による実践的な水防訓練について実施する。 【継続実施】	今後、定期的な実施に向け検討。	・各行政区や住民との連携による実践的な水防訓練について検討・調整する。	-	・町防災訓練を実施した。	-	-	・市町村との連携による実践的な水防訓練について検討・調整する。
	○各構成員の水防(水防団員)の募集、自主防災組織、企業等の参加等に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。	平成29年度から 検討実施	・地域住民による自主防災組織の設立に関する取組状況や取組予定等を共有し、その促進を図った。	・自主防災組織の設立に関して地域住民との情報共有を図る。	・水防(水防団員)の募集、自主防災組織、企業等の参加等に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。	・町広報紙やホームページを活用した広報を検討。	・町広報紙やホームページを活用した広報を検討。	・水防(水防団員)の募集、自主防災組織、企業等の参加等に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例の情報入手し、共有を図る。	-	・町ホームページや広報等を活用した周知を検討する。	-	-	-
● 水防団間での連携、協力に関する検討	○大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう、各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	平成29年度から 検討実施	・各分団等の配置、管轄区域等を共有し、団員の安全確保に十分留意し、より効率的な水防団間の連携・協力について引き続き検討・調整を行う。	・大規模氾濫に備え、7分団ごとの効率的な水防活動の配置計画	・各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	・消防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の消防(水防)団の連携・協力について確認。	・連携・協力について、今後さらなる情報共有並びに意識の高揚を図れるよう検討。	・大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう、各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	-	・消防団の管轄区域を確認し、連携・協力等について検討・調整する。	-	-	-
■ 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項													
● 災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	○洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	平成29年度から 検討実施	・引き続き洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する確実な情報伝達の方法について調査・研究していく。	今後検討する。	該当なし。	・洪水浸水想定区域無し。	今後、検討予定。	・洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	-	・洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	-	-	-
● 洪水時の市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	○市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	平成29年度から 検討実施	・想定最大規模降雨における各庁舎等における浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策について引き続き調査・検討を図っていく。	・防災拠点施設としての機能備えた庁舎建設の建て替え計画を検討する。	・市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策について検討・調整し、業務継続計画を作成する。	必要な対策について検討。	・非常用電源については、設置済み。	・市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	-	・市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	-	-	・庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。
● 大規模工場等の自衛水防に係る取組の促進	○洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	平成29年度から 検討実施	・今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて検討する。	・洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認し、大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	・洪水浸水想定区域は無く、地域防災計画に定める大規模工場等の浸水防止計画もない。	該当施設なし。	・洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認し、大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	-	・洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認した。該当施設なし。	-	-	・洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認した。該当施設なし。
	○浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促進するための支援策について検討・調整する。	平成29年度から 検討実施	・今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて検討する。	・浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、取組を促進するための支援策について検討・調整する。	必要に応じ検討。	該当施設なし。	・浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、取組を促進するための支援策について検討・調整する。	-	該当施設なし。	-	-	-
■ 氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する事項													
● 排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等	○洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法等に関する情報を共有し、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制を構築するとともに、洪水時に円滑かつ迅速な排水を行うための排水施設等の運用方法について検討・調整する。	平成29年度から 検討実施	・今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて検討する。	・洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。	・洪水浸水想定区域はないが、浸水については体制整備済み。	今後、検討予定。	・洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法等に関する情報を共有し、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制を構築するとともに、洪水時に円滑かつ迅速な排水を行うための排水施設等の運用方法について検討・調整する。	・洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。	・今後、必要に応じて検討する。	-	-	・洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。
■ その他													
● 災害時及び災害復旧に対する支援強化	○国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参加など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	平成29年度から 検討実施	・国、県が実施する研修、訓練等に参加し、引き続き災害対応の人材育成を図る。	・国、県が実施する水防訓練に参加した。	・国が実施する水防訓練に参加した。	必要に応じ検討する。	今後さらなる強化に向け、具体的取組を検討。	・国が実施する研修、訓練へ参加し、災害対応の人材育成を図る。	-	・研修、訓練へ参加し、災害対応の人材育成を図る。	-	-	・国が実施する研修、訓練へ参加し、災害対応の人材育成を図る。
● 災害情報の共有体制の強化	○各構成員における災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	平成29年度から 検討実施	・引き続き災害情報の共有推進について確認を行い、更なる体制強化について調査、研究を図る。	更なる情報共有に係る体制強化を図る。	・災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	今後さらなる強化に向け、具体的取組を検討。	・防災会議等で災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	・災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	-	・災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	-	-	・災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。

会津若松方部の減災に係る取組方針に基づく
主な「取組内容」及び「スケジュール」について
(平成 29～33 年度)

平成 29 年 月 日

会津若松方部水災害対策協議会

●ソフト対策

水位計の無い市町村を解消していきます。

県管理河川では、避難の判断基準となる河川の水位を河川流域総合システムや独自の水位計で情報提供しているところですが、一部の市町村では水位計が設置されておらず、避難の判断ができない状況にあります。

このため、今後、水位計の無い市町村に順次「簡易水位計(※)」を設置し、避難判断基準の策定を支援します。

なお、下記の河川管理者の水位計新設(案)を関係市町村と協議し、設置河川や設置場所等を決定します。

また、下記以外の市町村から水位計の増設の要望があった場合にも、対応について検討します。

水位計の設置状況を踏まえ、必要に応じて、水害危険性周知河川(※)への指定促進についても、関係市町村と協議しながら実施します。

※水害危険性周知河川：法指定はしないが、水位周知河川に準じて水位や浸水被害実績の周知を行う河川。

県管理河川に水位計が無い市町村一覧表

市町村名	管内	関係河川	水位計新設(案)	浸水想定区域公表済	浸水影響	備考(近傍水位計)
昭和村	会津若松	野尻川	○		昭和村役場	玉梨水位
		玉川				
		見沢川				
		畑沢川				
		輪の沢川				
		柳沢川				

※簡易水位計：国土交通省で開発を進めている危機管理型水位計など、洪水時の水位観測に特化した低コストな水位計

要配慮者利用施設の避難確保計画の作成等を支援します。

平成29年6月の水防法改正により、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務づけられたことから、その作成等に向けた技術的支援を行います。

なお、要配慮者利用施設については、市町村の地域防災計画に記載する必要があることから、記載方法等についても支援を行います。

●ハード対策

今後も引き続き、河川整備を推進します。

今後も、洪水氾濫を未然に防ぐ対策として、下記の河川整備を推進します。

また、その他河川の堆砂除去・伐木・除草についても、引き続き実施します。

今後5箇年における河川整備の実施予定

只見川 (会津坂下町、柳津町、三島町、金山町)	今後、全20地区において、測量設計、用地補償及び工事に着手していく予定です。
湯川(古川) (会津若松市)	整備計画全区間の整備を完了する予定です。
旧湯川(湊川) (会津若松市、湯川村)	王領橋～第二沼川橋までの樋管及び河道掘削工を実施していく予定です。
藤川 (会津若松市、 会津美里町)	宮川合流部～氷玉川合流部間の用地補償を実施していく予定です。
見沢川 (昭和村)	砂田橋下流、輪ノ沢橋及び見沢橋下流の床止め工(帯工)及び護岸嵩上げを実施する予定です。